

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (百万円)	38,835	36,451	77,300
経常利益 (百万円)	1,547	1,405	2,100
四半期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	924	909	802
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,375	1,068	1,575
純資産額 (百万円)	34,788	32,095	31,127
総資産額 (百万円)	74,732	71,120	73,582
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	29.32	28.84	25.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	44.0	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,116	1,440	485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	1,096	2,281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	795	1,408	1,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,288	10,914	11,979

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.29	27.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第61期第2四半期連結累計期間及び第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題の不透明感が高まる中、全般的に停滞傾向が続きました。米国では、生産活動や雇用情勢は緩やかに回復しましたが、個人消費の勢いが弱まり、設備投資が大きく減少するなど、先行きに懸念が生じる状況になりました。欧州では、南欧諸国が引き続き大幅なマイナス成長になったことに加えて、好調を維持していたドイツにも景気の減速感が強まり、ユーロ圏全体で景気後退が進みました。アジア経済も、輸出の伸び悩みなどの影響により、中国をはじめ多くの国で経済成長のペースが鈍化しました。一方、わが国経済は、復興需要による公共投資の増加などもあり、生産・雇用情勢・個人消費が堅調に推移しており、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場は新船建造、リプレース（換装）とも需要の停滞傾向が続きました。プレジャーボート市場も小型艇など一部で需要の回復傾向がみられたものの、当社グループの主要な販売対象である中大型艇は欧州景気低迷などの影響を受け、需要が伸び悩みました。当第2四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ79円及び103円であり、前年同期に比べ米ドルは約4%、ユーロは約10%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円高が進む状況下で、さらなるコスト低減や販売拡大の取り組みを積極的にすすめてきましたが、船用事業は、商船市場向けやプレジャーボート市場向けで売上が伸び悩みました。また、産業用事業は医療機器やGPS機器の売上が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は364億5千1百万円（前年同期比6.1%減）、売上総利益は120億2百万円（前年同期比5.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことなどにより前年同期に比べ金額で3.8%減少しましたが、売上総利益の減少率がこれを上回ったため、営業利益は10億9千8百万円（前年同期比21.0%減）となりました。一方、為替差損益の影響等により、営業外収支が前年同期に比べ1億5千万円改善したため、経常利益は14億5百万円（前年同期比9.2%減）、四半期純利益は9億9百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失は、営業利益（又は営業損失）ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が中国などアジアで減少したことにより、市場全体でも減少しました。プレジャーボート市場向けは、為替レートで円高が進行したことなどにより、欧米市場を中心に売上が減少しました。一方、漁業市場向けは、国内市場が好調に推移したことなどにより、売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は294億3千8百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は24億4千8百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学分析装置などの売上が減少しました。GPS機器は、カーナビゲーションシステム搭載モジュールが低調で売上が減少しました。また、ETC車載器も売上が伸び悩みました。この結果、産業用事業の売上高は54億1千1百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失は2億8千万円（前年同期のセグメント利益は1千4百万円）となりました。

その他

その他の売上高は16億1百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント損失は6千3百万円(前年同期のセグメント利益は1億円)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は711億2千万円(前連結会計年度比3.3%減)となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は390億2千4百万円(前連結会計年度比8.1%減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金と短期借入金が減少、また確定拠出年金制度への移行に伴い退職給付引当金が減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は320億9千5百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、109億1千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は14億4千万円(前年同期は21億1千6百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は10億9千6百万円(前年同期は9億8千2百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は14億8百万円(前年同期は7億9千5百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

平成24年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	4,697	14.73
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町 9 - 52	1,036	3.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13 - 1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	942	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	732	2.30
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S. A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業部)	600	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	582	1.82
エコ興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	560	1.76
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	B A S L E R S T R A S S E 1 0 0 , CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業部)	555	1.74
計		11,698	36.68

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

2 株式会社みずほ銀行から、平成23年10月21日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成23年10月14日)、次のとおり株式会社みずほ銀行及びみずほ信託株式会社 2名の共同保有者が株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 - 5	1,143	3.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 - 1	475	1.49

3 次の法人から、平成22年3月3日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年2月26日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金 1 丁目 17 - 3	1,298	4.07

4 次の法人から、平成21年1月7日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年12月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 - 1	1,212	3.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,507,500	315,075	-
単元未満株式	普通株式 37,654	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,075	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	349,400	-	349,400	1.10
計	-	349,400	-	349,400	1.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,526	11,473
受取手形及び売掛金	20,153	18,445
商品及び製品	13,806	14,341
仕掛品	2,877	3,301
原材料及び貯蔵品	5,574	5,258
繰延税金資産	146	128
その他	2,275	1,749
貸倒引当金	266	259
流動資産合計	57,094	54,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,103	4,031
機械装置及び運搬具（純額）	525	535
土地	3,771	3,763
その他（純額）	672	680
有形固定資産合計	9,071	9,011
無形固定資産		
のれん	117	94
その他	1,565	2,195
無形固定資産合計	1,682	2,289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	1,989
繰延税金資産	1,837	1,757
その他	2,035	1,867
貸倒引当金	271	234
投資その他の資産合計	5,734	5,379
固定資産合計	16,488	16,680
資産合計	73,582	71,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,988	14,088
短期借入金	5,064	4,084
1年内返済予定の長期借入金	683	719
未払法人税等	382	267
賞与引当金	1,312	1,297
製品保証引当金	1,447	1,299
その他	3,861	4,392
流動負債合計	27,739	26,148
固定負債		
長期借入金	7,785	7,414
長期未払金	224	1,334
繰延税金負債	50	45
退職給付引当金	5,950	3,381
その他	704	699
固定負債合計	14,715	12,875
負債合計	42,454	39,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	18,545	19,376
自己株式	179	179
株主資本合計	35,975	36,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	228
為替換算調整勘定	5,792	5,706
その他の包括利益累計額合計	5,584	5,478
少数株主持分	737	768
純資産合計	31,127	32,095
負債純資産合計	73,582	71,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	38,835	36,451
売上原価	26,113	24,448
売上総利益	12,721	12,002
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	18	23
給料及び賃金	3,516	3,416
賞与引当金繰入額	571	653
退職給付費用	435	333
研究開発費	2,402	2,208
減価償却費	294	296
その他	4,091	3,971
販売費及び一般管理費合計	11,330	10,904
営業利益	1,391	1,098
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	31	43
保険解約返戻金	50	53
為替差益	-	37
その他	224	334
営業外収益合計	326	493
営業外費用		
支払利息	81	81
為替差損	70	-
違約金損失	-	95
その他	18	9
営業外費用合計	170	186
経常利益	1,547	1,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	-
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	-	3
その他	-	0
特別利益合計	51	8

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	178	178
減損損失	67	17
災害による損失	174	-
その他	23	0
特別損失合計	443	196
税金等調整前四半期純利益	1,154	1,216
法人税、住民税及び事業税	237	187
法人税等調整額	81	82
法人税等合計	156	269
少数株主損益調整前四半期純利益	998	947
少数株主利益	73	37
四半期純利益	924	909

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	998	947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	20
為替換算調整勘定	467	100
その他の包括利益合計	376	121
四半期包括利益	1,375	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265	1,016
少数株主に係る四半期包括利益	110	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,154	1,216
減価償却費	783	732
減損損失	67	17
貸倒引当金の増減額（は減少）	130	44
退職給付引当金の増減額（は減少）	158	2,568
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	-	1,820
製品保証引当金の増減額（は減少）	120	148
受取利息及び受取配当金	51	67
支払利息	81	81
投資有価証券評価損益（は益）	178	178
売上債権の増減額（は増加）	682	1,744
たな卸資産の増減額（は増加）	213	605
仕入債務の増減額（は減少）	2,318	935
未払費用の増減額（は減少）	0	107
長期未払金の増減額（は減少）	99	65
その他	645	242
小計	2,481	1,708
利息及び配当金の受取額	60	82
利息の支払額	103	89
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	322	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	329	125
定期預金の払戻による収入	131	125
有形固定資産の取得による支出	631	471
有形固定資産の売却による収入	24	17
無形固定資産の取得による支出	353	781
その他	176	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	982	1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,254	977
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	2,328	336
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	78	78
少数株主への配当金の支払額	42	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	795	1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	480	1,064
現金及び現金同等物の期首残高	12,807	11,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,288	10,914

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
得意先の設備購入資金融資(フルノ ローン)に係る保証	80百万円	得意先の設備購入資金融資(フルノ ローン)に係る保証	100百万円
子会社の借入に係る保証	12百万円	子会社の借入に係る保証	12百万円
子会社の為替予約に係る保証	38百万円	子会社の為替予約に係る保証	25百万円
計	131百万円	計	138百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	4,000百万円
差引額	5,000百万円	6,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	14,175百万円	11,473百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	886百万円	559百万円
現金及び現金同等物	13,288百万円	10,914百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成23年8月31日	平成23年11月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成24年8月31日	平成24年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,630	6,643	37,274	1,561	38,835	-	38,835
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	115	162	292	455	455	-
計	30,677	6,759	37,436	1,854	39,290	455	38,835
セグメント利益	3,113	14	3,127	100	3,228	1,837	1,391

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	61	61	5	67	-	67

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,438	5,411	34,850	1,601	36,451	-	36,451
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	104	150	249	400	400	-
計	29,484	5,516	35,001	1,850	36,851	400	36,451
セグメント利益 又は損失()	2,448	280	2,167	63	2,104	1,005	1,098

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	8	8	-	8	9	17

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29.32円	28.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	924	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	924	909
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,374	31,545,203

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第62期（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）中間配当については、平成24年10月15日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	78百万円
1株当たり中間配当金	2.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。